

調査報告

アボリジニ学校におけるバイリンガル教育

濱 嶋 聡

キーワード：先住民コミュニティ学校、バイリンガル教育、Two-Way 学習プログラム、北部準州教育訓練省、アボリジニ諸語

要 旨

本稿は、オーストラリアのアボリジニ学校におけるバイリンガル教育存続の課題を検討する。2008年、元オーストラリア北部準州教育相は、突然、アボリジニ・コミュニティ・スクールでの段階的バイリンガル教育を廃止し、午前中を英語のみの授業にする政策を発表した。しかし、遠隔地学校でのバイリンガル教育は、他の英語のみの授業を実施している学校よりもすぐれた成果をあげており、当然、現場で教育に従事している教員、研究者からの反発を招き、その政策を取り下げ教育相も辞任した。北部準州政府は、今までも現場を無視した観念的な立場に基づいた一定しない政策をとり続けてきたが、これはそのほんの一例といえる。遠隔地コミュニティにおいてまず解決しなければならない問題は、先住民学校全体を通しての生徒の出席率と成績平均値を上げることの困難さである。また、たとえ少数であっても伝統言語と英語の両方の運用能力、両方の社会・文化理解に優れた指導者の育成にさらなる労力を注ぐべきであるというのが、各コミュニティに共通する主張である。本稿では、まず、1で、全体的なアボリジニ・コミュニティの現状、2で、現地調査を行ったコミュニティ・スクールの現状を述べ、3では、西洋式教育と深く葛藤する原因でもある自律性、恥じらい、共有といったアボリジニ社会の根幹となる3つの概念を挙げる。

最後に、アボリジニへの言語・文化政策とは、他の移民のための様々な政策とは当然異なるものであり、単なる識字力、計算力等の成果の比較に基づいてバイリンガル教育に代表されるようなプログラムの存続について政策に都合の良いように結論を出し、利用されるべきものではないということを現地調査をもとに述べる。

はじめに

オーストラリアの先住民は、アボリジニとオーストラリア北東部とニューギニア間の海峡の島々ならびにトレス海峡諸島に暮らす島民であるが、2006年の国勢調査では、オーストラリア総人口約2069万名中、先住民は約517万名であった。このうちアボリジニのみの血統が約46万名（先住民の90%）、トレス海峡諸島民の血統が約3.3万名で、残りの約2万名（4%）は両方の血統の者であった。アボリジニは独自の言語を話しており、かつて200以上の言語と600以上の変種があったといわれるが、現在は少なくとも50以上の言語がすでに消滅し、さらに100以上の言語が危機に瀕している。その原因には、白人の入植以来の白人による大量虐殺、白人により持ち込まれた性病等の病気、保留地への強制隔離などがあげられるが、最大の原因は、1900年代に始まったアボリジニと白人の間に生まれた混血児を白人社会に適応させ、牧場の下働きや家庭のメイドなどの労働力として活用するために強制隔離施設や白人家庭で育てた同化政策であった。

先住民は、1967年までは国民として認められず、選挙権もなく国勢調査の対象にもならなかったが、1967年に政権を取った労働党は、アボリジニによる自主決定権を初めて認め、その後、各政権は、1991年の和解委員会、1993年の先住権原法と先住民の社会、言語、文化に対する一定の承認を進めてきた。言語政策に関しては、1972年12月14日に、当時の連邦政府教育相 Kim Beazleyのもと、北部準州にバイリンガル教育制度が設立されたが、設立当時、何を維持していくべきか厳格なガイドラインがあり、その維持されるべきものとは、その地域の伝統言語であり、各コミュニティは英語以外のそのような教授言語を選択する必要があった。

1974年に始まった、ある地区のプログラムは、1,2年で中止された。その理由は、後任の校長が、その地区の子供達が彼らの母語であるアボリジニ語ではなくクレオール語¹を話していることに気づき、そのことを中央政府に報告すると、これが設立時の厳格なガイドラインに沿っていないと判断されたためである。

現在の北部準州のバイリンガル教育には2つの形態がある。1つは、生徒の母語であるアボリジニ語の学習に重点が置かれたもので、他はアボリジニ語学習の発展を目的としながらも、英語学習に重点が置かれたものである。このバイリンガル教育は、政権が変わるごとにそのカリキュラムや教員をはじめとする職員組織等の現場に混乱を招いてきたが、政府が推進するバイリンガル教育とは伝統言語の維持を謳いながらも、最終的には英語習得を目指すための一過的な教育であり、その効果を測る目的に

利用されてきたのが英語と計算力の到達度試験であった。そのようなバイリンガル教育に30年以上携わり、先住民教師、生徒とともに伝統言語維持、英語運用能力の向上に深く関わってきた Devlin (2009 a) は、しっかりとサポートがあればバイリンガル教育を立派に遂行している学校があることを挙げ、ずさんな成績比較を基にしたバイリンガル教育予算の削減という極端な主張が各地でその教育に従事するスタッフやコミュニティの間にいかに混乱を招き、不利な立場に追いやっているかということを主張している。

1. オーストラリアのアボリジニのコミュニティの現状

この章ではまず、遠隔地アボリジニ社会の現状と少数話者のアボリジニ言語は英語のみならず、その地方で優勢な他のアボリジニ語からもプレッシャーを受けるという現状について述べる。

アボリジニ社会自体が多言語・多文化社会ということは、あまり知られていないが、実際には、現在、約600の部族と、方言を含む約260の言語が存在する。その大多数の人々は大都市に住み、非先住民との結婚も増加している。遠隔地、地方、都市部というのは、どこまでの範囲になるのかは定義の仕方にもよるが、具体的には、現在、約三分の一が各州の首都圏に、約45パーセントが地方都市に、そして残りの約20パーセントが、約1,100のコミュニティに分かれて住んでいる。その内の大多数である約770のコミュニティは、はるかにかけ離れた遠隔地にあり、それぞれ人口約50名のコミュニティを形成している。また、36のコミュニティの中は、人口が約500名、またはそれ以上のコミュニティも存在する。このようなコミュニティの広がりや、規模、位置関係のために、健康・衛生、教育などのプログラムやサービス提供に、困難が生じている。

言語に関しては、時として劣勢なアボリジニ語が、英語以外の優勢なアボリジニ語の方へ向かう時もある。例えば、ウエスタン・デザート語グループ内の有名な言語として、ピッチャンチャチャラ語（母語話者：約2500）とヤンクンチャチャラ語（母語話者：約200～300）があるが、より多くの話者がいる前者が優勢な地位のために、学校ではピッチャンチャチャラ語を教えることを奨励し、優勢な言語話者の生徒は、ヤンクンチャチャラ語を話す者もいるという事実、あまり留意していない。

2. ミリンギンビ校、マニングリーダ校、アレヨンガ校とユードゥーム校における現状

この章では、現地調査を行った遠隔地コミュニティ・スクールでの現状について述べる。最初のミリンギンビ校(1998年度実施)は、アボリジニ大学の教官、マニングリーダ校(1999年度実施)は単独、そして最後の2校、アレヨンガ校とユードゥーム校(2008年度実施)は、北部準州教育・訓練省元バイリンガル教育担当官に同行したものである。

まず、アボリジニ教師養成機関であるパッチェラー大学が、北部準州パッチェラーにある。その通訳養成コースの元教官、チャクラバテイ博士の案内で、1998年に中央オーストラリア、パークリーの同大学分校を訪問し、続いてダーウィンの東約500kmのアボリジニ保護区アーネムランド内に位置する小島にあるミリンギンビのコミュニティ・スクールも訪問した。翌1999年には、北部準州教育・訓練省のバイリンガル教育担当官バブ氏の紹介で、同じくアーネムランド北中央部に位置するマニングリーダ・コミュニティ・スクールを訪問した。

2008年の訪問は、前回同様、北部準州教育・訓練省のバブ氏の協力を得ることができたが、氏に同行してまず中央オーストラリアのアリススプリングスの南西約200kmに位置し、ピッチャンチャチャラ語を話す部族が中心のアレヨンガ・バイリンガル校を訪れ、次に、アリススプリングから北西約270kmに位置し、ウオープリ語を話す部族が中心のユードゥーム・バイリンガル校を訪問した。

最初の訪問校であるアレヨンガ校は、2008年当時、35年の歴史があり、校長はアボリジニ女性であった。この学校は、就学前から小学校低学年のクラスに14名、小学校高学年のクラスに16名の生徒が在籍している。教育に関しては、ピッチャンチャチャラ語と英語によるバイリンガル教育がなされている。応用言語学の修士号とバイリンガル教育歴3～5年の経験を必要とする資格を持つアボリジニ教師(その内、1名は現校長)と、以前勤務していたカトリック系のバイリンガル校で実績がある白人教員の3名の有資格教員たちが中心になっている。この学校では、かつてアリススプリングスの中学校へ進学後、ホームシックになり、地元に戻って来る生徒のために中学校レベルの科目を補習するクラスが設置されていたが、今は開講されていない。

アボリジニ・コミュニティ学校教育にとって早急に解決しなければならない問題の一つに、家庭での劣悪な衛生状況がある。このアレヨンガ校に限らず、寄生虫のために中耳炎など、リスニングに悪影響を及ぼす病気を患う生徒も少なくない。また、慣れない西洋式教育の教室で受ける授業からくるストレスが原因の皮膚病から肝臓病を発生させる生徒も多くいる。そのためこのアレヨンガ校でもクリニックから派遣され

た看護師が、子供たちの聴力や中耳炎、健康のチェックを行っていた。看護師以外にも、生徒たちの計算力を測るテストを実施するため、北部準州教育省から2名の係官も派遣されて来ていたが、アボリジニ教育の成功度は、計算力や英語の識字力で判断されることが多く、これも、彼らのストレスの原因の一部となっている。

2008年度、第2の訪問校は、白人女性が校長を勤め、初等教育約60名、前期中等教育（中学校まで）が約20名、総生徒数約80名、教材作成担当を含む教職員数16名（白人・アボリジニ教職員12名、アボリジニ指導助手4名）という中規模校であった。この学校でも、現地語であるウオープリ語を話すアボリジニ人の助手の存在は、クラス内で大きなものであった。家庭の事情や部族の行事などで、彼女たちがクラスに参加できない時に、英語のみで行われる授業を、生徒たちにとって、プレッシャーが予想以上に大きく、学校へ来なくなってしまう場合も少なくない。これは、白人教師の中に、アボリジニの言語・文化に詳しい者が少なく、このような若いESL（第二言語としての英語教育）教師が、アボリジニの生徒を理解することが困難なためと考えられる。

具体的なカリキュラムに関しては、まず、1年生（6歳）を対象とした一時的なクラス（約20名）がアボリジニ教師2名によってなされていたが、使用言語は90%が伝統言語で残りの10%が英語で行われていた。次に、2～3年生（7～8歳）のクラス（約20名）であるが、使用言語の約70%は伝統言語、残りの30%が英語で、アボリジニと白人の2名の教師で実施されていた。さらに次のステップ、4～9年生（9～10歳）のクラス（約15名）では、英語と伝統言語が50%ずつの授業をアボリジニ、白人の2名の教師が担当していた。最高学年の10～13年生（11～14歳）のクラス（約20名）は、アボリジニ教師1名、白人教師4名による80%が英語、残りの20%が伝統言語という授業であった。ここでの問題は、もしもアボリジニ助手が家庭の事情等で来ることのできなかった場合、特に英語がLevel 1の子供たちは、英語学習に悩み、ストレスを感じてそれが授業を受ける態度に表れ、出席率も悪くなり、各コミュニティの責務に達しない結果となる。その各コミュニティの責務とは、3年生で英語学習を始める前に3年間ウオープリ語を学ばせることであるが、学校評議会もTwo-Way学習プログラムを推奨しているものの、徐々に英語のみの授業になってしまう傾向がある。このような現状から、学校、教育省、各コミュニティとの間の誤解を避けるためのコミュニケーションの場が当然必要となり、ユードゥーム校でも北部準州、教育・訓練省と各コミュニティとの会合の日時、場所が書かれた案内書が掲示され、そこには遠隔地学習における教育・訓練省と各コミュニティ間の提携協定がどのように機能

しているのか、また、それへの各コミュニティメンバーの参加がいかに大切かということが説明され、教育省もいかに教育、職業訓練がなされるべきかということについてコミュニティメンバーから直に伝えてほしいということも付記されていた。

3. アボリジニ社会の根幹を成す3つの概念

同化政策により、狩猟採集生活からオーストラリアの教育、社会制度に組み入れられ、適応せざるをえなくなったアボリジニ社会とコミュニティスクールにおける関係については、彼らの根幹となる3つの概念、すなわち「自律」「恥じらい」「共有」に関する問題が指摘される。

まず、一つ目の「自律」の概念は、英語を利用した教育と葛藤を生じることが多く、彼らが自身の文化的価値を主張し、西洋的教育が当然視しているものを拒否する場合も起こりうる。学校が想定する学習手順は、このアボリジニの自律の概念によってことごとくひっくり返させる。子どもは、10代の若者だけでなく、小学校の低学年でさえも、いつ学校へ行くのか、また行くのかどうかさえも自分で決め、例外を除いて親はこの選択を支持する。西洋式教育からするとこのようなことは不条理で、学校と生徒間に対立が生じ、親、学校関係者が参加する会議でこのようなことが説明される。対立が解決したかのように見えて、非アボリジニ教師がその子どもにクラスに戻るように論すが、すぐにアボリジニ教師が近寄って本当に戻りたいのかどうかをその子どもに聞く。原則的には、学校と教師は生徒に出席を要求し、生徒の行動を制限する権威を持つが、実質的にはこの権威は、幻想的で非現実的であると言える。アボリジニの親は、当然、教育の価値は認めているが、参加の決定は子どもに任せているため、アボリジニ社会で自律が中心的価値であることを認めている教師でさえも授業に参加しない生徒を落ちこぼれと評価してしまうことも起こる。

二つ目の「恥じらい」は、当惑、はにかみ、尊敬などが一緒になった、複雑なはにかみの概念である。多くのアボリジニの子どもも大人も白人に囲まれると、はにかみ、内気になり、学校を異質で不愉快な場所と感じる。不慣れた時間割構成、場所、そして見知らぬ人（白人、他の言語グループのアボリジニ）などに遭遇する学校へ行くことは、子供にとっては重大決心のいることである。子どもは、見つめられるのが嫌で、学校は場違いの場所であり、アボリジニ以外の者が多すぎ、他の言語グループの者からいじめられたりすると告白する。また、それ以外にも、血族関係、親戚関係の異性間での言葉のやり取りが回避されることなどが、教師と生徒間に問題を引き起こして

いる。例えば、親族関係にあたる異性の生徒同士を同じクラスにすることはできず、クラス数に限りがある学校内で、学年が同じであっても他のクラスを編成しなければならない。このような文化・社会的背景を考慮しながら生徒の学習を促進させることは、非アボリジニ教師にとっても大変な苦勞となる。その一方で、アボリジニの子供たちにとっては、単に知識の獲得だけでなく、異なる文化にも立ち向かわなければならないことを意味する。

三つ目の「共有」は、狩猟・採集の経済・社会関係にとっては基礎的な概念であり、学校の内外で大きな影響力を持っている。アボリジニの教師や、学校スタッフ、委員会メンバー、子供たちまでもが親族関係の規制を受けている。学校は、多種にわたる資源が入手できる場所とみなされ、食料、現金、避難場所、車などは共有され分配されるべきコミュニティの資源と理解されている。このことが多くの衝突を生み、お互いの要求が衝突し、アボリジニ側の流儀を主張して西洋式方法を拒否する。このような決裂、その後に起こる失望感、崩壊は非アボリジニ側の観点からすると失敗と見られるが、アボリジニ側からするとビジネスであると考えられている。食料であろうが現金であろうが、手元にある時、それは瞬く間に分配され、消費されてしまう。伝統的に明日のことを考える習慣はなく、貯蓄の概念もない。その結果、失望や誤解が学校のスタッフだけでなく、より広範囲なアボリジニ・コミュニティ間にも生じる。子どもは常に空腹状態にあり、学校の食堂からの食べ物、教室で分配される果物は、子どもを学校に引き付け、子どもが適切な食生活を送ることに貢献している。学習意欲ではなく食べ物で子どもを学校に引き付けている事実を不愉快に思うスタッフもいれば、何であれ子どもを授業に参加させることができればそれは成功だとする、より現実的なスタッフもいる。限られた就職の機会、恩給、失業保険からの収入はあるものの、ほとんどのアボリジニは貧しく、このことが学習意欲の促進や教育に対する親の関与への障害となっているのも現状なのである。

このアボリジニ社会のテーマに関して、以前訪問した沿岸地方の学校では、筆者は、同じ部屋で仕事をする親戚の関係にあるアボリジニ教員（男女）の間に入り、言葉を交わしてはいけない、すぐ目の前にいる二人の伝達係のようなことを経験した。他にも、別の内陸部を訪問した時の経験であるが、日本から来たということで、ある人に「ジャパナング」という血縁関係を表すスキンネームをつけてもらった。悦に入っていると、翌日、道で会った彼の親族から現金をせがまれ、あいにく手元にお金がないと説明して納得してもらったこともある。

研究協力者でもある北部準州教育・訓練省のバイリンガル教育担当官、バブ氏の協

力で、彼が運転する州政府の四輪駆動に便乗して2校を訪問した2008年度には、連邦政府の役人の滞在する宿泊施設が現地に建設されていたり、訪問の出発地となるアリスプリングスのホテルが、連邦政府の予約で一杯になったりするという、それ以前の訪問時にはなかった現象が見られた。このようなことは、旧ハワード政権が、家庭内暴力や、性的虐待を含む児童虐待、アルコール問題（アボリジニは体質的にアルコールへの抵抗性に欠ける）などのアボリジニ社会内の問題を解決するために、全国の警察、軍隊、役人を送り込んだことによる。連邦政府の介入は、ここが準州であったからこそ容易にできたことであり、これが南オーストラリア州などの州政府の場合であったら、このような早急の介入は実施できなかつたと言われている。2007年12月に就任したラッド首相の政権も、この政策を継承した。

4. おわりに—北部準州教育相によるバイリンガル教育への圧力

まず、1998年12月、北部準州政府及び同教育・訓練省は、発展のための計画立案実践の一部としてバイリンガル教育プログラムの段階的廃止を決定するが、カトリック系遠隔地学校の3校では、当時の資金で学習プログラムを独自に継続することを決定した。同時に北部準州における先住民教育についての再検討が行われ、段階的廃止には、16校の州立バイリンガル校及びコミュニティと政府との協議が持たれ、教育・訓練省役人による廃止決定についての説明、各学校、コミュニティとの論議がなされた。学校側は、英語のリスニング、リーディング、スピーキング、ライティング、社会的に必要となる基本能力、アボリジニ言語による同5項目の識字力とアボリジニ文化識字力、基本計算力、出席等における成果向上案を提出した。その結果、2000年2月、北部準州教育・訓練省は、前バイリンガル教育プログラムを12校で実践されるTwo-Way学習プログラムに変更する決定をしたが²、このプログラムは、元のバイリンガル教育の効果的な要素を組み入れ、英語識字力、基礎計算力、アボリジニ言語・文化学習におけるより高い学習成果を目的としたものである。しかし、各学校にはその成果について以前よりもはるかに高い責務を負わせるものとなった。

2008年度の訪問時には、北部準州では10のプログラムが、9校の公立学校（その内1校は二つの異なるアボリジニ語による二つのプログラム）と、3校のカトリック学校、一つの独立学校で実施されていた。

先述のユードゥーム校では、段階的に授業での使用言語の量を英語に増やしていくという、まず母語での授業をしっかりと学習した上で、英語に移る段階学習を実施し

ている。このバイリンガル教育の成功は、校長の姿勢や、優秀な有資格教員の確保に左右されることが多いが、最初の訪問校、アレヨンガ校の校長先生に代表されるような伝統言語、英語の双方を教授できる教師であるとともに研究者でもある応用言語学修士課程修了者が存在するのも現状である。アボリジニの生徒にとって同じ有資格者でも白人とこのようなアボリジニの教員のどちらに教育を受けたらより効果的な成果を得られるか、その答えは明白である。生徒が理解できない箇所、その理由といった学習上の問題だけでなく、家庭での様々の問題まで相談できるのは、やはり、同じ伝統言語を話すアボリジニの教師なのである。バイリンガル教育に反対する校長も存在する状況下で、決して絶対とはいえない英語運用能力、計算能力の平均点を比較することによって各学校のバイリンガル教育の成功度を比較しその存続性を論ずることにエネルギーを注ぐよりもやはりこのようなアボリジニにとって本当に必要な人材を育成することのほうが将来、オーストラリアの教育全体にも大きな貢献となるであろう。

また、2004年北部準州教育・訓練省は、州内の遠隔地、地方、都市部の学校で、2400人以上の先住民生徒が24の言語グループに分かれて実施されている24のプロジェクトに対し300,000ドルの資金を支出した。

Two-Way ステップモデル学習プログラム継続にあたっては、学校、制度自体におけるプログラム管理、評価課程、そして北部準州の政策等のさらなる発展が不可欠であるが、2008年度にこのプログラムに代えて、午前中4時間を英語学習にあてるカリキュラムの強制施行を発表した北部準州前教育・訓練相は、同年にその政策を撤回し、辞職した。

以上、北部準州におけるバイリンガル教育についてその変遷の一部と、現地調査をもとにした報告を述べたが、特に北部準州教育省のアボリジニ諸語に対する政策は、他州に比べて絶えず理論性のない観念論に基づいた一定しないものであった。その原因の一つとして、準州という政府組織を挙げる言語学者もいるが、その政策が変わるたびに現場でカリキュラム、教員、教材作成担当者、職員に多大の混乱をもたらしてきたのが事実であり、その責任は大きいと言える。一方、現在、話者が存在する145のアボリジニ諸語のうち、110もの言語が消滅の危機にさらされ、早急の処置、さらなる援助の必要性が求められている。北部準州に限らない、一つの提案は、国内、国外の先住民語やそのプログラムに関する正確なデータをもとに政治家に助言ができる国立センターの設立であるが、すでにその構想は以前からなされているものの、未だに実現されていない。

先住民言語政策の成功例としては、隣国ニュージーランドの「言語の巢」政策

(Language Nets)³があげられるが、これは就学前のマオリの児童へのマオリ語・文化教育であり、それ以前急激に衰退していたマオリ語やマオリ文化の復興に寄与しただけでなく、ニュージーランドの現代社会にも適合し、新しい目的意識を生み、経済復興にも影響していると言われる。このプログラムは、ハワイ、米国本土にまで広がり、オーストラリアの1, 2か所でも実践されている所もすでにあるが、このようなアボリジニ諸言語がおかれている危機状態を見ると、国家プログラムとしての「言語の巢」政策のオーストラリア版設立が早急の課題のように思われる。

注

- 1 オーストラリアには2種類クレオール語が存在し、1つはKriolと呼ばれるもので、その名称はCreoleに由来する。Kriolは、西オーストラリアのキンバリー地域、北部準州の北部で約15,000人以上のアボリジニによって話されている。コミュニティの中には、3世代にわたってその母語として話されているところもあり、クィーンズランド州北西部においても使用されている。しかし、その人口的地理的広がり、Kriolの方言についてはまだ全てが明らかにされていない。もう一つは、Broken Englishにその名前が由来するBrokenである。この言語は、トレス海峡諸島民によって話されており、興味深いことに、いくつかの言葉は日本語に由来する。Brokenに関しては、Shnukal (1992)によって多くの研究がなされているが、多くの言葉を英語より借用しているにもかかわらず、英語とは発音も異なることが多く、いつも同じ意味を表すとは限らない。このため英語を母語とする者にとってこのBrokenをうまく話すことは困難であり、諸島民との間に多くの誤解が生じる。Shnukal (1992)は、Brokenが短期間に広がった理由として(1)諸島民間のリンガフランカとして使用されたこと、(2)英語であると信じられていたことの2つを挙げているが、特に前者を重要な理由としている。また、Brokenは、事実上脱クリオール化し、英語の非標準変種になりつつあるとも述べているが、アボリジニ言語学者の中には、南オーストラリア州教育省、Greg Wilson氏のように異論を唱える者もいる。上記の2つ以外に、英語のアボリジニ語化された変種があり、筆者が現在までに訪問したアボリジニ教育関係機関のアボリジニ人係官達も、家族や友人と話す時はこのアボリジニ英語を話し、職場や学校では標準オーストラリア英語に近いスタイルを使用していた。トレス海峡諸島民のBrokenが多くの点で英語と異なると前述したが、このアボリジニ英語も英語とはかなり異なる。

- 2 2005年度2月の遠隔地学校における生徒数は以下である。
Areyonga School (55), Lajamanu CEC (183), Maningrida CEC (644), Milingimbi CEC (299), Numbulwar CEC (199), Nyirrpri School (29), Papunya School (112), Shepherdson College (652), Willowra CEC (49), Yirrkala CEC (288), Yuendumu CEC (181)
- 3) これは「言語の巢」の意味で、マオリの言語・文化の復興・維持を目的として1982年に設立された慈善的な団体、「テ・コハンガ・レオ・トラスト」の一部を構築し、就学前のマオリ児童を対象にイマージョン方式によるマオリの言語・文化の教育を行っている。オーストラリア政府も、2009年、試験的に国家先住民言語政策の一部として試験的に実施することを誓約した。

参考文献

- Devlin, B. 2009a, *A critique of recent government claims about the comparative performance of bilingual and non-bilingual schools in the Northern Territory*. Ms.
- Devlin B. 2009b, “Bilingual education in the Northern Territory and continuing debate over its effectiveness and value.” Paper presented to an AIATSIS Research Symposium, “Bilingual Education in the Northern Territory: Principles, policy and practice”, Visions Theatre, National Museum of Australia, Canberra, on Friday June 26, 2009.
- Harris, S. (1990) “Two-Way: Aboriginal Schooling, Education and Cultural Survival” Aboriginal Studies Press, Canberra.
- Schmidt, A. (1990) “The Loss of Aboriginal Language Heritage”, Aboriginal Studies Press, Canberra.
- Shnukal, A. (1992) *Broken: An Introduction to the Creole Language of Torres Strait*, Australian National University, Canberra.

Bilingual Education in Aboriginal Schools

HAMASHIMA Satoshi

Keywords: Indigenous Community School, Bilingual Education, Two-Way Learning Program, Northern Territory Department of Education and Training ,Aboriginal Languages

Abstract

The purpose of this paper is to examine the challenges of retaining Bilingual Education for Aboriginal children in Northern Territory, Australia.

In 2008 the former Minister of Education of Northern Territory in Australia announced a top-down policy mandating four hours of English in the morning at the expense of schools with step bilingual programs, despite the results of which were better than those in remote 'English-only' schools. However, the government rescinded this policy soon after teachers' union and researchers drew attention to the weakness of this case against the 'Step' model of bilingual education.

I conducted my field survey in 1998, 1999 and 2005 to prove the complexity of lifting both performance standards and pupil attendance rates across remote schools.

Based on my field survey, this paper advocates taking measures to encourage the education of individuals who are skilled in the English language and Aboriginal languages and knowledgeable in both cultures.

This paper presents the situation of whole Aboriginal communities in Australia in chapter 1 and the specifics of communities where the field survey was conducted in chapter 2. In chapter 3, this paper introduces three characteristics of Aboriginal society, as they relate to incompatibility with mainstream schools.

In chapter 4, this paper presents its main recommendation as informed by chapter 1, 2 and 3.

(名古屋外国語大学・現代国際学部)